

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-03-01
事務事業名	定時制高等学校管理運営事業		
事業開始年度	平成19年度	根拠法令・要綱等	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか
大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	担当課(室)	教育総務課
中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	庶務係長 草加成章
小項目 施策	高等学校	電話	0869-64-1802

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市立片上高等学校生徒
目的(何のために)	働きながら学ぶ青少年等の高校教育を受ける機会を保障するため、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、教育課程を達成できるよう管理運営を行う。
行政活動(どのような方法で)	定時制高等学校の教育活動に使用する消耗品、光熱水費、備品整備等の経常経費の支払、事業用の備品等の整備や建物・施設の修繕を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市立片上高等学校管理運営費の節減と経営の効率化

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	管理運営校	校	1	1	1
	就学生徒数	人	87	88	96
	定員数	人	160	160	160
	管理運営費	千円	8,080	11,156	10,574
事業費	直接事業費		8,080	11,156	10,574
	人件費	千円	10,395	10,430	5,237
	事業費計		18,475	21,586	15,811
財源	国県支出金				
	受益者負担	千円	958	1010	1074
	一般財源		17,517	20,576	14,737
	必要人員	人	2.55	1.30	0.70
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	就学生徒数	説明 就学生徒数	87	88	96
	結果指標量	人	87	88	96
	対前年比	%	-	101.1%	109.1%
	活動コスト	円	18,475,000	21,586,000	15,811,000
	単位当たりコスト	円	212,356	245,295	164,698
結果指標	結果指標名	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	給食関係人件費	給食関係職員一人当たり人件費	1,188,000	1,154,260	1,169,900
	結果指標量	円	1,188,000	1,154,260	1,169,900
	対前年比	%	-	97.2%	101.4%
	活動コスト	円	2,376,000	2,308,520	1,169,900
	単位当たりコスト	人	2	2	1

事業の成果			
成果指標名	定員充足率	式又は説明	入学生徒の増加を進めることで、経常経費の効率的な運用を図るため、定員に対する在校生の割合を指標とします。 在校生÷定員(160人)
成果指標量	17年度 54%	18年度 55%	19年度 60%
対前年比		101.85%	109.09%
到達目標値	60%	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・意図の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	働きながら学ぶ生徒が減る一方で、全日制高校の中途退学者や全日制高校へ進学しない生徒の入学が増加するなど、様々な志望動機を持った入学者が増えている。勤労青少年のみならず、これら多様な志望動機を持った生徒にも対応できる魅力的な学校づくりに努める必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	適正な受益者負担の観点から、授業料の改定の検討が必要。給食の提供については、利用者の動向を踏まえた事業に改善した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
手続	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	県東部では唯一の定時制高校であり、存在意義は大きい。より魅力的な定時制高校を目指し、組織、教育課程の充実に努める必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努める。又経費節減を図り効率的な運営に努める。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	生徒数	結果指標量	給食関係人件費
結果指標量	60%		

総合評価		評価区分<A-E>	B
効率的な運営のためには生徒の増加も必要な要因の一つであり、入学生徒の志望動機の変化も踏まえた学校づくりが引き続き必要である。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	パン、牛乳の夜食提供の効率化を図る。	20年度以降	効率化によりパン単価のアップが可能になり、改善につながる。

